（様式１）参加表明書兼企画提案提出書

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

参加表明書兼企画提案提出書

令和７年4月22日付けで公告のあった「令和７年度　DX推進人材育成事業」業務委託企画提案募集要領に基づき、下記書類を添付の上、参加申込みします。

記

１　会社概要（様式２）

２　業務実績調書（様式３）

３　協力連携事業者予定調書（様式４）※協力連携にて応募する場合に限る。

４　誓約書（様式５）

５　定款

６　市町村税の完納（滞納がないこと）を証明する書類

７　直近の過去2期分の財務諸表（貸借対照表及び損益計算書など）

８　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

９　提案書（様式７）

10　見積書（様式７―１）

11　見積明細書（様式７―２）

【連絡担当者】

所属・職名

氏名　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　FAX

E-mail

（様式２）会社概要

　住　所

　商号または名称

　代表者

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| １　設　立 | 年　　　　　月 |
| ２　資本金 |  |
| ３　社員数 |  |
| ４　主な業務内容 |  |
| ５　主な取引先 |  |
| ６　連絡先(担当者) | 部署  氏名  Tel  Fax  e-mail |

（様式３）業務実績調書

　住　所

　商号または名称

　代表者

業 務 実 績 調 書

令和７年4月22日付けで公告のあった「令和７年度　DX推進人材育成事業」業務委託について、過去3年間に受託した、本事業に類似した業務にかかる実績は以下のとおりです。

※実施したことがわかる証憑（契約書、チラシ等）を添付すること

※記載する実績件数は、3件以内とすること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **1** | **契約名** | **業務概要** |
|  |  |
| **契約相手方** | **契約期間** |
|  |  |
| **2** | **契約名** | **業務概要** |
|  |  |
| **契約相手方** | **契約期間** |
|  |  |
| **3** | **契約名** | **業務概要** |
|  |  |
| **契約相手方** | **契約期間** |
|  |  |
|  | **本件業務に関係する優位的事項** | |
|  | | |

（様式４）協力連携事業者予定調書

　住　所

　商号または名称

　代表者

協力連携事業者予定調書

令和７年４月22日付けで公告のあった「令和７度　DX推進人材育成事業」業務委託にかかる提案にあたり、協力連携を予定している事業者は以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業者 | 業務内容 |
| 1 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 2 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |
| 3 | 住　所  商　号  代表者　　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 |  |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式５）誓約書

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　印

誓　約　書

令和７年４月22日付公告のあった「令和７年度　DX推進人材育成事業」業務委託に関する提案の参加にあたり、本募集要領及び仕様書を確認のうえ、以下の参加資格要件を全て満たしていることを誓約します。

なお、協力連携事業者の場合は、以下の参加資格要件（1）から（7）までを全て満たしていることを誓約します。

1. 件名

「令和７年度　DX推進人材育成事業」業務委託

1. 参加資格要件

（1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。

(2) 参加しようとする法人及びその役員並びに個人が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条及び那覇市暴力団排除条例（平成24年条例1号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。那覇市が警察署等に照会することについて承諾できること。

(3) プロポーザル参加申込書提出の日から本業務にかかる受託者の特定の日までの間、那覇市からの指名の停止をうけていないこと。

(4) 会社更正法（平成14年法律第154号）に基づき、更正手続きの開始の申し立てがなされている者でないこと。また、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。

(5) 役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。

(6) 経営内容や業務実績等から本事業の業務を支障なく遂行できること。

(7) 市税の滞納がないこと。

(8) 県内に本社若しくは支店又は営業所を有する事業者であること。

以　上

（様式６）質問書

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者

質　問　書

令和７年4月22日付けで公告のあった「令和７年度　DX推進人材育成事業」業務委託にかかる提案に関し、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企画提案募集要領及び  仕様書ページ | 質　問　内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　適宜、行を追加・削除してください。

（様式7）提案書

　住　所

　商号または名称

　代表者

「令和７年度　DX推進人材育成事業」業務委託

提　案　書

1　企画提案コンセプトについて

本事業の趣旨、目的に沿った企画提案コンセプト、全体図等について、示して下さい。

2　 BPR実践研修について【業務委託仕様書4-2-(1)】

①研修のコンセプトと考え方、内容、実施回数、目指す成果等について、記載してください。また実際の業務課題に対し、解決に至るまでの手法も記載してください。オンライン研修等を活用する場合は、どのように取り入れていくのかについても詳しく記載してください。

②講師について

登壇予定の講師の経歴等について、記載してください。

③スケジュールについて

研修のスケジュール(案)について、記載してください。

3　 DX推進人材育成プログラムについて【業務委託仕様書4-2-(2)】

①研修のコンセプトと考え方、タイトル案、内容、実施回数、対象人数、目指す成果等について、記載してください。オンライン研修等を活用する場合は、どのように取り入れていくのかについても詳しく記載してください。

　　②講師について

登壇予定の講師の経歴等について、記載してください。

③スケジュールについて

研修のスケジュール(案)について、記載してください。

4　事業管理の特色・優位点　【業務委託仕様書4-4】

事業管理方法について

事業実施体制、事業管理手法、実施スケジュール等について示してください。

5　その他の特色・優位点や本事業への提案等

提案者の特色・優位点や、本事業への提案等について記載してください。

（各項目について、適宜行を加えて作成してください。）

（様式7-1）見積書

　住　所

　商号または名称

　代表者

「令和７年度　DX推進人材育成事業」業務委託

見　積　書

次のとおり見積もります。

詳細については（様式7-2）見積明細書のとおりです。

|  |
| --- |
| 見積額（単位：円） |
| 円（うち、消費税額及び地方消費税　　　　　　　円） |

上記金額は、業務期間における全経費とし、消費税・地方消費税10％を含む。

（様式7-2）見積明細書

提案事業者名

見積額　　　　　　　　　　　円（うち、消費税額及び地方消費税　　　円）

　　　　　　　　　※（様式7-1）見積書の金額と一致すること

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務項目 | 金　額 | | 備　考 |
| BPR実践研修について | | | |
|  |  | |  |
|  |  | |  |
| 小　計 |  | |  |
| DX推進人材育成プログラムについて | | | |
|  |  | |  |
|  |  | |  |
| 小　計 |  | |  |
|  |  | |  |
|  |  | |  |
| 小　計 |  | |  |
|  | | | |
|  | | | |
|  | | | |
| 小　計 |  |  | |
|  |  |  | |
| 見　積　合　計（B） |  | |  |

適宜行を加えて作成してください

（様式８）提案辞退届

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　　宛

　住　所

　商号または名称

　代表者　　　　　　　　　　　　　印

提　案　辞　退　届

令和 ７年 　月 日付けで提出した「令和７年度　DX推進人材育成事業」業務委託における提案を辞退します。

【辞退理由】

【連絡担当者】

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail